

平成17年3月期

中間決算短信(連結)



平成16年11月24日

会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162
 (URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 横山 林吉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中沢 章二

TEL (048) 650-6051

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,948	(19.3)	95	(16.0)	100	(39.8)
15年9月中間期	1,633	(4.9)	81	(40.7)	71	(39.0)
16年3月期	3,449		233		211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	46	(12.3)	10	47	10	34
15年9月中間期	41	(220.0)	9	31	-	-
16年3月期	112		25	29	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 4,446,797株 15年9月中間期 4,452,238株 16年3月期 4,449,805株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	5,504		2,429		44.1	544	97	
15年9月中間期	5,285		2,355		44.6	529	33	
16年3月期	5,204		2,430		46.7	547	6	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 4,457,440株 15年9月中間期 4,450,488株 16年3月期 4,443,688株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	158		266		25		624	
15年9月中間期	166		137		226		1,127	
16年3月期	314		355		128		696	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	3,930		276		146	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円75銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

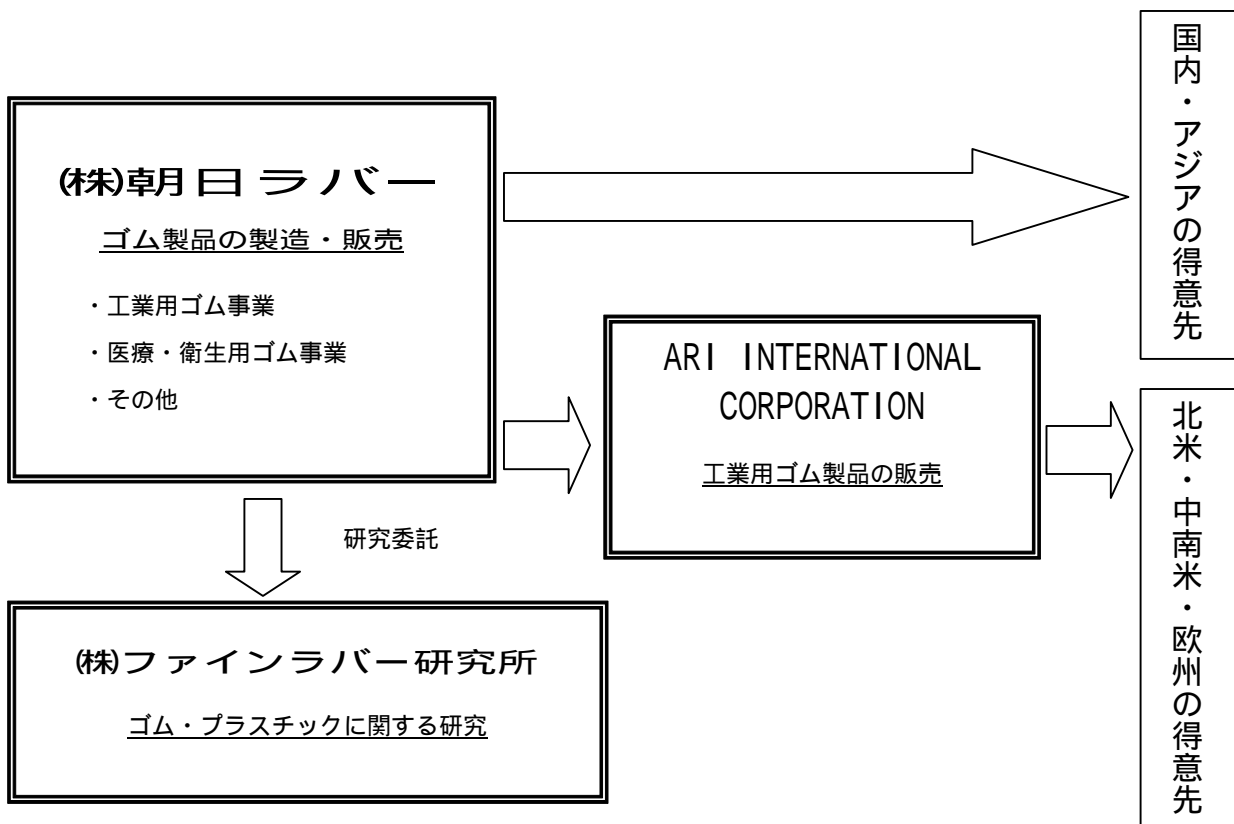
1. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社2社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、文房具用、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社が製造し、国内及びアジアへ販売するほか、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。
- (3) その他.....主要な製品は、電子時計用ゴム製品、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、「お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供する」ことを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念にもとづき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、上記の基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

前記の経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、ならびに業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や、今後予想される急速な技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社株式に関し、個人投資者のより一層の参加、長期安定的な保有、ならびに魅力ある会社とすべく、業績向上を目指しながら健全な発展をなすための投資単位の引下げに努力してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

売上高経常利益率	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	50円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、第8次中期経営計画（平成15年4月1日から平成18年3月31日まで）を策定し、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の製品開発・素材開発で、参入する分野でのトップシェアを狙う」ことを基本方針として、平成18年3月期に売上高50億円、経常利益5億円を目標に掲げております。

製品分野においては、重点事業領域（自動車、情報通信、医療・介護）に狙いを定め、当社のコア技術である高機能製品化技術、複合化技術、プロセス技術の強化、環境問題に配慮した技術開発、国際競争力を高めるものづくりを進めるとともに、組織面では事業部体制による合理化・効率化を推進し、中期経営計画の達成に全力で取り組んでまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

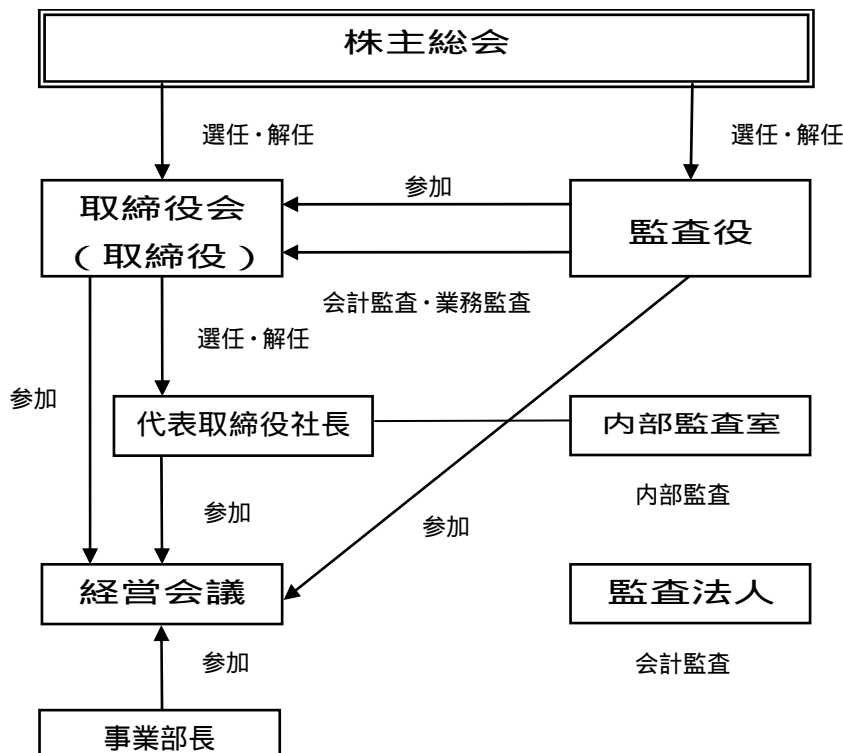
今後の経済見通しとしては、景気は回復基調ではあるものの、原油価格の高騰、米国経済の先行き不安、円高傾向など懸念材料が内在し、本格的な回復にはまだ遠いものがあり引き続き厳しいものと予測されます。当社グループは従来のモジュールメーカー、セットメーカーだけでなく、今後はトップメーカーに対しても付加価値の高い製品や技術を提案し、独自の製品・素材開発力で、最高の製品とサービスを顧客に提供する「技術開発型企業」を目指しています。さらに、高機能製品化技術、複合化技術、プロセス技術をコア技術と位置づけ、「いい製品を次々と打ち出す、いい社員がいる会社」を目指して、より一層の品質向上に取り組んでまいります。

また、当社を取り巻く様々な経営リスクに対処すべく、リスクマネジメント委員会を設置し危機管理や法令遵守意識の社内徹底のための施策を行ってまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策等

当社は、適正な利益を確保する一方で、ゴムという無限の可能性を持つ素材を通して社会貢献を果たす経営管理体制を維持構築してまいりました。この基本的理念を実施するコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤の社外監査役、2名が非常勤であり、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して取締役の業務執行を監視できる体制になっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

さらに、当社は企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。また、当社と監査法人（新日本監査法人）との間では、証券取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の堅調な伸びに支えられ国内設備投資や個人消費が増加するなど、景気は回復基調を維持しましたが、原油価格の高騰や素材価格に上昇が見られるなど、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境においても、自動車の生産台数の堅調な推移、消費財の増加など明るい材料はあったものの、自動車関連、電子・電気機器関連製品は中国を中心とするアジア地域への生産移転に歯止めがかからず、価格競争の激化など経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販努力に努めると共に、新規製品開発、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は19億4千8百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は1億円（前年同期比39.8%増）、中間純利益は4千6百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

[工業用ゴム事業]

< 彩色用ゴム製品 >

当社独自開発製品である車載機器用の小型電球彩色用ゴム「アサ・カラー」は、車載機器の光源が電球からLED化への変化に伴い売上高は前期比減少を予測しておりましたが微増となりました。

また、光源のLED化に対応する新製品「LEDホワイトキャップ」は国内の採用車種が徐々に拡大し、本格的な受注・量産化の開始となりました。さらに、新素材「超透明シリコン」は新製品の量産化が始まり、連結売上高は7億4千8百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

< 弱電用高精度ゴム製品 >

電子機器、情報通信関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、デジタル家電向けゴム製品、携帯電話向けゴム製品、電池用ゴム製品等が海外生産移転などによる価格下落の影響を受けましたが、製品・商品分野の絞り込みによる高付加価値製品の受注・拡販に注力し、連結売上高は6億4千3百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

< スポーツ用ゴム製品 >

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品に特化した受注活動を展開し、オリンピック効果も相まって、連結売上高は1億4千7百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

< その他の工業用ゴム製品 >

その他の工業用ゴム製品は、事業領域の見直し及び伸長分野の見直しを図り、連結売上高は2億4百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は17億4千5百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、既存製品のシェアアップ、新規製品の量産化、新規顧客獲得などにより、連結売上高は1億8千7百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、シューズ用インソールの量産化をはじめ、用途開発や販売ルートの確立に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は1億9千7百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

[その他]

< その他 >

その他としての連結売上高は5百万円（前年同期比微増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加、短期借入金の純増加額が減少したことから、当中間連結会計期間末には6億2千4百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億5千8百万円（同4.9%減）となりました。

これは主に仕入債務及び未払金の増加、法人税等の支払額の減少があったものの、売掛債権の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千6百万円（同94.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により獲得した資金は2千5百万円（同88.6%減）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	43.9	47.1	45.3	46.3	44.6	46.7	44.1
時価ベースの株主資本比率（％）	53.8	58.2	43.0	39.5	39.4	64.3	61.5
債務償還年数（年）	31.8	8.8	4.9	3.3	6.0	5.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	14.8	21.7	33.0	20.6	19.2	17.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業業績の回復とともに雇用情勢の改善など、回復基調が続くと思われるものの、原油価格の高騰、円高傾向など懸念材料が内在しており、本格的な景気回復にはまだまだ強さが感じられず、依然として楽観視できない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループとしましては、当社の特徴の一つである色調管理技術を生かしたLEDホワイトキャップと新素材の超透明シリコンなど新規開発製品の量産体制整備と受注・販売の拡大及び高機能な複合製品などの市場投入を早期に積極展開していくとともに、生産体制の合理化、効率化による一層のコストダウンを推進し、市場の多様なニーズに的確にすばやく対応できるよう、企業体質の強化に努めてまいります

平成17年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

連結の業績

売上高	39億3千万円	(前年比	13.9%増)
経常利益	2億7千6百万円	(前年比	30.7%増)
当期純利益	1億4千6百万円	(前年比	29.7%増)

単独の業績

売上高	39億円	(前年比	14.5%増)
経常利益	2億7千万円	(前年比	45.2%増)
当期純利益	1億4千万円	(前年比	55.1%増)

利益配分に関する見通し

平成17年3月期の利益配分につきましては、1株当たり年間12円(中間配当5円、期末配当7円)の普通配当を予定しております。

おことわり

本資料に掲載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境、為替レート、競争状況などがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,538,344		1,293,181		1,234,837	
2	受取手形及び売掛 金		1,022,883		1,313,109		1,233,777	
3	たな卸資産		134,368		173,327		157,472	
4	その他		88,874		81,964		89,972	
	貸倒引当金		10,931		11,366		11,185	
	流動資産合計		2,773,539	52.5	2,850,217	51.8	2,704,874	52.0
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	2	895,451		859,386		864,778	
	(2) 機械装置及び運搬 具	3	453,217		534,557		441,815	
	(3) 土地	2	559,205		559,205		559,205	
	(4) その他	3	106,855	2,014,730	125,971	2,079,122	107,048	1,972,848
2	無形固定資産		4,986		3,837		4,268	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資その他の資産		510,953		595,385		546,248	
	貸倒引当金		20,260	490,693	24,180	571,205	24,180	522,068
	固定資産合計		2,510,409	47.5	2,654,164	48.2	2,499,184	48.0
	繰延資産		1,824	0.0	-	-	-	-
	資産合計		5,285,773	100.0	5,504,382	100.0	5,204,059	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		387,671		540,158		488,786	
2	2	687,680		305,000		246,800	
3	2	347,909		292,677		320,298	
4		26,420		44,929		45,104	
5		216,056		442,445		278,997	
		1,665,737	31.5	1,625,210	29.5	1,379,985	26.5
流動負債合計							
固定負債							
1		700,000		700,000		700,000	
2	2	257,157		409,060		375,180	
3		189,789		204,885		197,172	
4		115,420		134,841		119,335	
5		1,873		1,216		1,442	
		1,264,240	23.9	1,450,003	26.4	1,393,130	26.8
		2,929,978	55.4	3,075,214	55.9	2,773,115	53.3
(資本の部)							
		479,350	9.1	485,380	8.8	479,350	9.2
		420,590	8.0	426,597	7.8	420,590	8.1
		1,447,095	27.4	1,520,309	27.6	1,518,167	29.2
		29,086	0.5	31,052	0.5	40,049	0.7
		3,910	0.1	6,588	0.1	6,552	0.1
		16,415	0.3	27,583	0.5	20,660	0.4
		2,355,795	44.6	2,429,168	44.1	2,430,943	46.7
		5,285,773	100.0	5,504,382	100.0	5,204,059	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,633,260	100.0		1,948,944	100.0		3,449,849	100.0
売上原価			1,080,682	66.2		1,318,001	67.6		2,268,357	65.8
売上総利益			552,577	33.8		630,943	32.4		1,181,491	34.2
販売費及び一般管理費	1		470,672	28.8		535,922	27.5		948,297	27.4
営業利益			81,904	5.0		95,021	4.9		233,193	6.8
営業外収益										
1 受取配当金		877			-			1,529		
2 補助金等収入		2,700			2,321			3,100		
3 受取損害賠償金		1,060			-			-		
4 為替差益		-			10,627			-		
5 雑収入		3,749	8,388	0.5	2,709	15,659	0.8	8,875	13,506	0.3
営業外費用										
1 支払利息		8,084			8,897			16,903		
2 社債発行費償却		1,825			-			3,649		
3 為替差損		7,274			-			11,999		
4 雑支出		1,342	18,526	1.1	1,469	10,366	0.6	3,044	35,597	1.0
経常利益			71,766	4.4		100,313	5.1		211,103	6.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	2,743			2,998			2,743		
2 固定資産除却損	3	4,164			12,280			10,336		
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-			10,714			-		
4 その他		-	6,908	0.4	-	25,993	1.3	9,581	22,661	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			64,858	4.0		74,320	3.8		188,441	5.5
法人税、住民税及び事業税		26,241			41,067			90,850		
法人税等調整額		2,844	23,397	1.5	13,326	27,740	1.4	14,941	75,909	2.2
中間(当期)純利益			41,461	2.5		46,579	2.4		112,532	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			420,590		420,590		420,590
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	6,007	6,007	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			420,590		426,597		420,590
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,450,179		1,518,167		1,450,179
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		41,461	41,461	46,579	46,579	112,532	112,532
利益剰余金減少高							
配当金		44,544	44,544	44,436	44,436	44,544	44,544
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,447,095		1,520,309		1,518,167

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		64,858	74,320	188,441
減価償却費		116,707	114,181	241,992
社債発行費償却		1,825	-	3,649
貸倒引当金の増減額		116	179	4,070
退職給付引当金の増加額		9,714	7,712	17,097
役員退職慰労引当金の増 加額		2,218	15,506	6,133
受取利息及び受取配当金		1,017	1,057	1,833
支払利息		8,084	8,897	16,903
為替差損益(は益)		-	10,536	9,924
固定資産売却損		2,743	2,998	2,743
固定資産除却損		4,164	12,280	10,336
売上債権の増減額		71,250	79,125	141,577
たな卸資産の増加額		1,220	15,852	24,345
仕入債務の増加額		10,305	51,372	111,420
未払消費税等の減少額		25,293	8,029	22,720
その他		6,134	38,291	37,111
小計		258,089	211,140	459,347
利息及び配当金の受取額		1,014	1,058	1,790
利息の支払額		8,080	9,250	16,381
法人税等の支払額		84,585	44,637	130,485
営業活動によるキャッシュ・ フロー		166,437	158,311	314,272

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		468,583	634,068	883,070
定期預金の払戻による収 入		358,549	515,800	627,182
有形固定資産の取得によ る支出		40,954	125,044	108,564
有形固定資産の売却によ る収入		14,510	12,380	14,510
投資有価証券の取得によ る支出		-	31,341	2,712
その他		534	4,087	3,122
投資活動によるキャッシュ・ フロー		137,013	266,360	355,777
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		287,680	58,200	153,200
長期借入れによる収入		200,000	200,000	520,000
長期借入金の返済による 支出		215,516	193,741	445,104
新株発行による収入		-	12,037	-
配当金の支払額		43,696	43,583	44,001
その他		2,013	7,074	6,324
財務活動によるキャッシュ・ フロー		226,454	25,838	128,629
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,113	10,291	10,427
現金及び現金同等物の増減 額		250,765	71,918	180,562
現金及び現金同等物の期首 残高		876,821	696,259	876,821
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,127,586	624,340	696,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成15年 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年 7月 1日から中間連結決算日平成15年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成16年 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年 7月 1日から中間連結決算日平成16年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成15年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年 1月 1日から連結決算日平成16年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における受取配当金の金額は415千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取手数料(当中間連結会計期間496千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました消費税等収入(当中間連結会計期間561千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取配当金(当中間連結会計期間906千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」は5,217千円(損)であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,128千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">373,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,606千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	建物及び構築物	373,426千円	土地	172,180千円	計	545,606千円	短期借入金	31,500千円	一年内返済予定の		長期借入金	18,500千円	長期借入金	100,000千円	計	150,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,473,508千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,192千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,280千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	334,121千円	土地	135,070千円	計	489,192千円	一年内返済予定の長期借入金	17,540千円	長期借入金	149,740千円	計	167,280千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,796千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">359,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,693千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,320千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	359,512千円	土地	172,180千円	計	551,693千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	165,240千円	計	169,320千円
建物及び構築物	373,426千円																																													
土地	172,180千円																																													
計	545,606千円																																													
短期借入金	31,500千円																																													
一年内返済予定の																																														
長期借入金	18,500千円																																													
長期借入金	100,000千円																																													
計	150,000千円																																													
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																													
建物及び構築物	334,121千円																																													
土地	135,070千円																																													
計	489,192千円																																													
一年内返済予定の長期借入金	17,540千円																																													
長期借入金	149,740千円																																													
計	167,280千円																																													
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																													
建物及び構築物	359,512千円																																													
土地	172,180千円																																													
計	551,693千円																																													
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																																													
長期借入金	165,240千円																																													
計	169,320千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 183,820千円 研究開発費 58,359千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 56,700千円 給与手当 157,685千円 研究開発費 63,064千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 375,910千円 退職給付費用 14,590千円 研究開発費 118,434千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,743千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,998千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,743千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円 有形固定資産のその他 4,140千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,164千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8,671千円 有形固定資産のその他 3,609千円</p> <p style="text-align: right;">計 12,280千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円 機械装置及び運搬具 6,270千円 有形固定資産のその他 4,041千円</p> <p style="text-align: right;">計 10,336千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,538,344千円 流動資産のその他(有価証券) 30,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 440,763千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 1,127,586千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,293,181千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 668,840千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 624,340千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,234,837千円 流動資産のその他(有価証券) 30,007千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 568,585千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 696,259千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">66,710</td> <td style="text-align: right;">44,297</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">75,702</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,228</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">35,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">75,346</td> <td style="text-align: right;">43,088</td> <td style="text-align: right;">32,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,926</td> <td style="text-align: right;">56,791</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,273</td> <td style="text-align: right;">99,880</td> <td style="text-align: right;">34,392</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,392千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257	無形固定資産	58,926	56,791	2,135	合計	134,273	99,880	34,392	1年内	11,399千円	1年超	22,993千円	合計	34,392千円	支払リース料	11,399千円	減価償却費相当額	11,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">85,850</td> <td style="text-align: right;">47,010</td> <td style="text-align: right;">38,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">81,565</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,368</td> <td style="text-align: right;">128,576</td> <td style="text-align: right;">45,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,792千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839	無形固定資産	88,518	81,565	6,952	合計	174,368	128,576	45,792	1年内	17,487千円	1年超	28,304千円	合計	45,792千円	支払リース料	26,539千円	減価償却費相当額	26,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																																																													
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																																																													
合計	155,228	120,000	35,228																																																																													
1年内	20,375千円																																																																															
1年超	14,852千円																																																																															
合計	35,228千円																																																																															
支払リース料	14,573千円																																																																															
減価償却費相当額	14,573千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257																																																																													
無形固定資産	58,926	56,791	2,135																																																																													
合計	134,273	99,880	34,392																																																																													
1年内	11,399千円																																																																															
1年超	22,993千円																																																																															
合計	34,392千円																																																																															
支払リース料	11,399千円																																																																															
減価償却費相当額	11,399千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839																																																																													
無形固定資産	88,518	81,565	6,952																																																																													
合計	174,368	128,576	45,792																																																																													
1年内	17,487千円																																																																															
1年超	28,304千円																																																																															
合計	45,792千円																																																																															
支払リース料	26,539千円																																																																															
減価償却費相当額	26,539千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,425	155,740	48,314
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,001	1
合計	109,425	157,742	48,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	109,679	164,162	54,482
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,970	29,070	2,899
合計	141,650	193,233	51,582

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について505千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	108,761	175,289	66,527
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,000	0
合計	110,761	177,289	66,528

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,007

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	-	1,633,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	(-)	1,633,260
営業費用	1,242,741	177,911	13,804	1,434,457	116,897	1,551,355
営業利益(又は営業損失)	240,200	33,213	8,184	198,802	116,897	81,904

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,360	197,692	5,891	1,948,944	-	1,948,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,745,360	197,692	5,891	1,948,944	(-)	1,948,944
営業費用	1,496,885	223,731	8,506	1,729,124	124,799	1,853,923
営業利益(又は営業損失)	248,475	26,038	2,615	219,820	124,799	95,021

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,100,720	339,084	10,044	3,449,849	-	3,449,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,100,720	339,084	10,044	3,449,849	(-)	3,449,849
営業費用	2,553,711	404,146	23,288	2,981,145	235,509	3,216,655
営業利益(又は営業損失)	547,009	65,061	13,244	468,703	235,509	233,193

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間116,897千円、当中間連結会計期間124,799千円及び前連結会計年度235,509千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	121,073	55,064	35,663	7,936	219,737
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,633,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.4	2.2	0.5	13.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	180,586	50,960	14,447	8,697	254,692
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,948,944
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.3	2.6	0.7	0.5	13.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナム
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国、ポーランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	295,235	98,591	55,149	18,390	467,365
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,449,849
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.6	2.8	1.6	0.5	13.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国
- (4) その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 529.33円 1株当たり中間純利益 9.31円	1株当たり純資産額 544.97円 1株当たり中間純利益 10.47円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10.34円	1株当たり純資産額 547.06円 1株当たり当期純利益 25.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	41,461	46,579	112,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	41,461	46,579	112,532
期中平均株式数(千株)	4,452	4,446	4,449
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	56	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(56)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。		新株予約権1種類(新株予約権の数370個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	1,766,685	24.2
医療・衛生用ゴム事業	193,371	34.3
その他	6,445	18.5
合計	1,966,502	25.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	1,716,243	19.0	207,014	23.8
医療・衛生用ゴム事業	194,953	24.3	32,846	12.0
その他	5,672	0.1	8	99.1
合計	1,916,868	19.5	239,868	16.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	1,745,360	17.7
医療・衛生用ゴム事業	197,692	36.6
その他	5,891	4.8
合計	1,948,944	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。